［様式１－１］

（宛先）京 都 市 長

応　募　申　込　書

　京都駅東南部エリアにおける市有地の活用に係る契約候補事業者選定のための募集要項に基づき、下記のとおり申し込みます。

　なお、募集要項に定める応募資格を満たすことを申し添えます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申込事業者の  名称及び代表者名 | （ふりがな） | |
|  | |
| 主たる事務所の  所在地 | （ふりがな） | |
|  | |
| ※共同申込みの場合、代表事業者を含む全構成員数を記載してください。　⇒　　　　　　社 | | |
| 連　　絡　　先 | | |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  | |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

※共同申込みの場合は、代表事業者が申し込み、別途［様式１－２］の構成員調書（全構成員分）を提出してください。

［様式１－２］

　（宛先）京 都 市 長

構　成　員　調　書

　下記の事業者を構成員とします。

　なお、募集要項に定める申込資格を満たすことを申し添えます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申込事業者名  （代表事業者） |  | 取得持分 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構　成　員 | （事業者名） | 取得持分 |
| （代表者名） | |
| （所在地） | |
| （電話番号） | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員の担当者連絡先等 | | |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の  所在地 |  | |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

（表面）

［様式１－３］

調査同意書

（水道料金・下水道使用料）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （宛先）  　京都市長  　京都市公営企業管理者交通局長  　京都市公営企業管理者上下水道局長 |  | 年 　　月 　日 |
|  | 枚のうち　　　枚目 |

|  |
| --- |
| 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 代表者の職･氏名 |

　京都市競争入札参加資格等の審査及び資格有効期間中における資格の確認のため、水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

１　調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

＊　いずれかの□に必ずチェックを入れてください。

＊　調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は裏面をご確認ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 調査対象となる  水道使用者名義がある |  |  | 調査対象となる  水道使用者名義がない |

調査対象となる水道使用者名義がある場合は下記２に記入してください。

２　京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 検針区 | | | 使用者コード | | | | | 水栓番号 | | | | | 使用者名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、「水道使用水量のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |

　※ 記入欄が不足する場合は、主たる事務所に係るものや、使用量が多いものから優先的に記入してください。

|  |
| --- |
| 水道料金・下水道使用料の納付状況の  調査対象となる水道使用者名義の有無について |
| 表面１の「調査対象となる水道使用者名義の有無の申告」については、下記の区別により、該当する方にチェックを入れてください。  　「ある」に該当するときは、併せて、表面２「京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等」に、該当する事業所等のお客さま番号等を記入してください（行が不足する場合は、適宜追加してください。複数枚数可。）。  【調査対象となる水道使用者名義が**ある**場合】  　次の①又は②のいずれかに該当する場合  ①　法人の場合：京都市内に事業所、事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。  　＊　使用者名義は、「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。  　＊　複数の事業所等がある場合は、そのうち一つでも上記に該当すれば、「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックを入れ、該当するすべての事業所等のお客さま番号等を記入してください。  　＊　代表者の個人名義は、含みません。  ②　個人の場合：京都市内に住所（事業所在地を含む。）を有していること。  【調査対象となる水道使用者名義が**ない**場合】  　上記に該当しない場合の例  （法人の場合）  ・　京都市内に事業所等がない場合  ・　ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど、直接に水道の使用者名義になっていない場合  ・　工事現場等における一時使用（臨時栓を含む。）　　など  　（個人の場合）  ・　京都市内に住所（事業所在地を含む。）を有していない場合 |

（裏面）

［様式１－４］

様式第１号（第３条、第４条及び第６条関係）

誓　　約　　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （宛先） | | | 年　　　月　　　日 | | |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | | | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）  電話　　　　　－ | | |
|  | | | | | |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。  誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 | | | | | |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 | | | | | |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

　　⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人

［様式１－５］

|  |
| --- |
| 事務遂行体制（活用計画を実現する体制） |
| ※　活用計画に係る事務の遂行体制について、計画段階、整備段階及び運営段階におけるそれぞれの人員及び組織の体制について記載すること。  　　共同提案の場合は、構成員の役割及び責任範囲を記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式１－６］

|  |
| --- |
| 事業実施実績書（活用計画と同種事業の実績） |
| ※　活用計画と同種の事業実績等を、施設名や事業内容を含めて詳細に記載すること。また、その実績をどのように生かすことができるか等についても記載すること。     |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 実施年度 | 名称 | 事業内容 | | ① |  |  |  | | ② |  |  |  | | ③ |  |  |  |   　※　行が不足する場合は適宜追加してください。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］①

|  |
| --- |
| 活用計画書① |
| ※ 「募集要項」の記載内容を踏まえ、次に掲げる項目について、具体的に記載すること。  　 共同提案の場合は、構成員の役割及び責任範囲を記載すること。  ・　活用計画の概要、コンセプト   * 施設・事業の種別及び定員 * 建物構造及び規模   ・　整備スケジュール（建築工事着工及び事業開始の予定）  ・　その他の事項 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］②

|  |
| --- |
| 活用計画書② |
| ※「募集要項」の記載内容を踏まえ、「募集要項別紙２　審査項目及び審査基準４」に沿って、次に掲げる項目について、具体的に記載すること。  ・　京都駅東南部エリア活性化方針に掲げる将来像の実現に資する計画 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］③

|  |
| --- |
| 活用計画書③ |
| ※「募集要項」の記載内容を踏まえ、「募集要項別紙２　審査項目及び審査基準５」に沿って、次に掲げる項目について、具体的に記載すること。  ・　地域活動への協力や地域行事への参加等を通じ、地域コミュニティの活性化に貢献できる計画 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］④

|  |
| --- |
| 活用計画書④ |
| ※「募集要項」の記載内容を踏まえ、「募集要項別紙２　審査項目及び審査基準６」に沿って、次に掲げる項目について、具体的に記載すること。  ・　新たな雇用創出、市内事業者の活用や地域産材の活用など、地域経済の活性化につながる計画 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］⑤

|  |
| --- |
| 活用計画書⑤ |
| ※「募集要項」の記載内容を踏まえ、「募集要項別紙２　審査項目及び審査基準７」に沿って、次に掲げる項目について、具体的に記載すること。  ・　令和７年３月に策定を予定している「新京都戦略（骨子）」及び「政策集」を参考に、今後、本市が取り組んでいく政策の貢献に資する計画 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－２］

事業費概算書（初期投資）

（単位：百万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| １　土地代金 |  |
| ２　建設費 |  |
| ３　人件費その他の経費 |  |
| 合計 |  |

※　事業開始までの必要な資金額を計上してください。

※　適宜必要な項目があれば追加し、分かりやすく記入してください。

（支出経費内訳）

|  |
| --- |
| 建設費（１００万円以上）の内訳を分かりやすく記入してください。  　建設費が分かる内訳書、見積書等があれば、それを添付いただいても構いません。  　共同提案の場合は、各項目の金額に加え、構成員の負担額及び負担割合を  記入してください。 |

［様式２－３］

初期投資に伴う資金調達計画書

（単位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 金額 | 内訳・調達先 |
| １　 自己資金 | |  |  |
|  | ⑴ |  |  |
| ⑵ |  |  |
| ⑶ |  |  |
| ２ | 借入金、社債等 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ３　その他 | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
| 合計 | |  |  |

※　「事業費概算書」に計上した資金額の調達内訳を記載してください。

※　適宜加筆又は修正を行い、分かりやすく記入してください。

※　「自己資金」は内訳ごとに、「借入金・社債等」は調達先ごとに記入してください。

（自己資金・借入金・社債等内訳）

|  |
| --- |
| 自己資金について、内訳ごとに調達方法、調達時期などを記入してください。  　借入金、社債等について、調達先ごとに借入時期、金利（固定・変動）、返済方法（元金均等・元利均等）、償還年限などを記入してください。  　共同提案の場合は、各項目の金額に加え、構成員の負担額及び負担割合を記入してください。  　※　別途、返済予定表を添付すること。 |

［様式２－４］

長期損益計画書（基礎資料）

（主な収入の根拠）

|  |
| --- |
| 主な収入の積算根拠を項目ごとに分かりやすく記入してください。 |

（主な支出の根拠）

|  |
| --- |
| 主な支出の積算根拠を項目ごとに分かりやすく記入してください。 |

（再投資【大規模修繕費】）

|  |
| --- |
| 将来的に拠点の改修などを見込んでいる場合に、その時期と金額、積算根拠を分かりやすく記入してください。 |

［様式２－５］

［様式２－６］

［様式３］

（宛先）京 都 市 長

買　受　希　望　価　格　書

京都駅東南部エリアの市有地（京都市南区東九条南河原町13番1）に係る買受希望価格は、下記のとおりです。

記

**【買受希望価格】**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※買受希望価格は、算用数字を用いて表示し、最初の数の前に「￥」を付けてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申込み事業者の  名称及び代表者名 | （ふりがな） | | |
|  | | |
| 主たる事務所の  所在地 | （ふりがな） | | |
|  | | |
|  | | | |
| 連　　絡　　先 | | | |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 | |  | |
| 担当者の連絡先 | | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

**※　買受希望価格書は、応募申込時に提出してください。以後、再提出は認めません。**

**※　買受希望価格書は、必ず参考価格（最低提案価格）以上としてください（最低提案価格を下回る場合は失格となります。）。なお、提出書類の受付期間終了後に、買受希望価格が参考価格（最低提案価格）を上回っていることを本市において確認します。**